

本気の物価高騰対策で暮らしを守れ!!

9月議会「小平市一般会計補正予算(第3号)」

3つの大問題を指摘し反対

本補正予算には党市議団がこれまでに要望してきた「障害事業所・介護事業所への業務継続支援」や「こども食堂物価高騰対策支援金」等、評価できる事業も計上されています。しかし、以下3つの点から党市議団は反対を表明し、市民の暮らしを守る提案をしました。

1

市独自の物価高騰対策がない! お米券、電気・ガス・ガソリン代の補助を

党市議団が行った市民アンケートでは物価高騰の影響で「子どもに栄養バランスの良いご飯を食べさせてあげられない」「年金では生活費が足りず貯金を取り崩している。暮らしの支援にもっと力を入れてほしい!」という切実な声が寄せられています。

現市長は「もっと!やります!物価高対策!」というスローガンを掲げて

2025年4月に当選しました。しかし今回の補正予算では、国の物価高騰対策の補助金の施策メニューの中からの事業しかなく不十分です。

党市議団は物価高騰対策として「お米券の全世帯配布や、電気・ガス・ガソリン代の補助、低所得世帯への家賃補助」などの早急な実施を市へ要望しています。市の財源としては約41億円(2025年9月時点)も貯めこんでいる財政調整基金があります。こうした基金を活用し、市民の厳しい暮らしの実態を掴み、一刻も早く市独自の物価高騰対策を講じるべきです。

2

「こども誰でも通園制度」は2026年4月からの本格実施を急ぐべきではない!

「こども誰でも通園制度」については慣れない環境に置かれる子どものストレス、初めての子どもを受け入れる保育現場の負担増、アレルギー対応など、子どもの安全面での懸念や在園児への影響から保育の質の担保が困難であることが保育現場の声として挙げられています。

また先行実施をした自治体の保育事業所の多くは採算が合わず赤字になっている実態があります。本制度は子どもの大切な命を預かる事業です。保育現場の声をよく聞き、本格実施を急ぐべきではないと指摘しました!



3

「西部市民センター」の解体は、市民の声を聞き見直しを!

小川西町にある「西部市民センター」の目標耐用年数は2039年とまだ15年近く使用できます。それにも関わらず小川駅にできる再開発ビルの公共床へと機能移転するために、まだ使える施設を解体する工事設計の予算が計上されました。

「西部市民センター」は投票所としての機能もあり、2019年の台風時に

は「自主避難所」にも指定されており、近隣住民のみなさんにとってはかけがえのない場所です。党市議団は、このまま強引に解体するのではなく、再度一から近隣住民の意見を丁寧に聞き、解体については見直すべきと追及しました。



西部市民センター

「中央公園グラウンドの人工芝化見直しを求める署名」 2036筆集まるも残念ながら不採択!

9月議会では「中央公園グラウンド改修計画について意見を聞く機会を設けることと多目的エリアの人工芝化見直しを求めることについて」という請願の討論が行われました。請願の趣旨に賛同し、党市議団を代表して鈴木だいichi議員が紹介議員に名を連ねました。

しかし採決では、自民党小平政和会、市議会公明党、フォーラム小平などの反対により否決されてしまいました。

本請願には2036筆もの署名が集まりました。「子どもが多く利用するグラウンドなのでマイクロプラスチックなどの健康面への影響が心配」「グラウンド改修についてもっと市民の声を聞いてほしい!」との市民の願いに小平市議会は応えるべきです。

私たちはこう考えます(党市議団の賛成理由)

- 子どもたちが多く利用する「多目的エリア」は人工芝ではなく、天然芝や草地のほうがふさわしい。夏には温暖化により、人工芝の芝生面が60度を超えることも!
- ほとんど市民に知らされないまま市と事業者の間で「多目的エリア」の人工芝化計画が推進されてしまった。自治基本条例の理念に基づき、多目的エリアの人工芝化については市民から意見を募るパブリックコメントを実施すべき。
- 人工芝化は、市が掲げる「ゼロカーボンシティ宣言」(2050年までにCO₂の排出量をゼロ)と逆行していないか。人工芝の原料はプラスチックであり、製造・処分等の過程でCO₂を排出し、地球温暖化を加速させる。市の施策は予防原則に基づき、健康や環境面に最大限考慮すべき。
- 人工芝化された場合、今まで通りの公園利用ができず、グラウンドの利用が制限される懸念がある。中央公園グラウンドは無料で子どもたちが遊べる公園を堅持すること。

